



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

東

上場会社名 佐田建設株式会社 上場取引所
コード番号 1826 URL <http://www.satakensetsu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 徹
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 田島 順一 (TEL) 027-251-1551
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	22,899	△10.6	284	—	267	—	605	△70.7
23年3月期	25,617	△7.9	△198	—	△210	—	2,071	—

(注) 包括利益 24年3月期 680百万円 (△67.2%) 23年3月期 2,071百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	7.81	—	8.5	1.5	1.2
23年3月期	26.70	—	36.2	△1.2	△0.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	17,103	7,439	43.5	95.93
23年3月期	18,230	6,759	37.1	87.15

(参考) 自己資本 24年3月期 7,439百万円 23年3月期 6,759百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,946	△33	△220	6,305
23年3月期	1,999	△32	△907	4,612

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,600	18.7	△100	—	△104	—	△110	—	△1.42
通 期	29,000	26.6	280	△1.4	270	1.1	240	△60.3	3.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 —社（—）、除外 —社（—）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	77,606,166株	23年3月期	77,606,166株
② 期末自己株式数	24年3月期	49,503株	23年3月期	46,809株
③ 期中平均株式数	24年3月期	77,558,119株	23年3月期	77,563,403株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	19,135	△16.0	107	—	128	—	538	△73.7
23年3月期	22,786	△3.4	△301	—	△249	—	2,045	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年3月期	6.94		—					
23年3月期	26.37		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	15,704	—	6,850	43.6	—	—	88.33	
23年3月期	17,030	—	6,238	36.6	—	—	80.43	

(参考) 自己資本 24年3月期 6,850百万円 23年3月期 6,238百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	11,000	25.3	△90	—	△95	—	△1.22	
通 期	25,000	30.7	260	103.1	250	△53.5	3.22	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題等	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 継続企業の前提に関する注記	25
(5) 重要な会計方針	25
(6) 追加情報	25
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(貸借対照表関係)	25
(損益計算書関係)	26
(株主資本等変動計算書関係)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. その他	28
(1) 生産、受注及び販売の状況	28
(2) 役員の異動	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による国内経済の停滞は緩やかな回復基調にあるものの、原発事故による電力問題の長期化、欧州の金融危機による急激な円高の進行や株価の低迷が企業収益へ影響を及ぼすなど、景気は未だ不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資の縮減継続や民間設備投資の低迷による受注価格競争が激化するなど、依然として厳しい環境となりました。

当社グループはこのような状況下、昨年10月に宮城県仙台市に東北営業所を開設し受注拡大を目指すとともに、経営資源を集中し受注の確保と利益の向上に全力で取り組み、「中期経営計画」の確実な遂行に最大限の努力を継続してまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、受注高は土木関連83億2千5百万円（前期比5.0%増）、建築関連168億4千8百万円（前期比3.5%増）となり、合計で受注高251億7千3百万円（前期比4.0%増）となりました。

売上高は土木関連82億2千3百万円（前期比9.3%減）、建築関連146億7千6百万円（前期比11.3%減）、合計228億9千9百万円（前期比10.6%減）となりました。

繰越高は土木関連47億5千3百万円（前期比2.2%増）、建築関連95億4千5百万円（前期比29.5%増）、合計142億9千9百万円（前期比18.9%増）となりました。

営業損益につきましては、工事原価の圧縮などによる完成工事総利益の改善効果により、営業利益2億8千4百万円（前期は営業損失1億9千8百万円）、経常利益2億6千7百万円（前期は経常損失2億1千万円）となりました。

当期純損益につきましては、厚生年金基金の解散に伴う最低責任準備金の変動や企業年金連合会の支払保証事業からの保証給付が適用された結果、今後当社が負担する確定拠出年金等への拠出額が減少したため、「最低責任準備金精算に伴う影響額」3億1千5百万円及び「支払保証事業保証給付金」5千4百万円を特別利益に計上したことなどにより、6億5百万円（前期比70.7%減）の当期純利益となりました。

当社の業績につきましては、受注高は土木関連77億2千万円（前期比8.2%増）、建築関連133億3千6百万円（前期比5.4%減）となり、合計で210億5千7百万円（前期比0.8%減）となりました。また、受注高の工事別比率は、土木関連36.7%、建築関連63.3%であり、発注者別比率では、官公庁工事52.1%、民間工事47.9%であります。

売上高は、土木関連75億7千5百万円（前期比8.3%減）、建築関連115億5千9百万円（前期比20.4%減）、合計191億3千5百万円（前期比16.0%減）となりました。また、売上高の工事別比率は、土木関連39.6%、建築関連60.4%であり、発注者別比率では、官公庁工事44.7%、民間工事55.3%であります。

繰越高は、土木関連47億8百万円（前期比3.2%増）、建築関連85億5千7百万円（前期比26.2%増）、合計132億6千6百万円（前期比16.9%増）となりました。また、繰越高の工事別比率は、土木関連35.5%、建築関連64.5%であり、発注者別比率では、官公庁工事56.8%、民間工事43.2%であります。

営業損益につきましては、工事原価の圧縮などによる完成工事総利益の改善は図られているものの、取引先に対する貸倒引当金（51百万円）の計上や一部の不採算工事に対する工事損失引当金（40百万円）の計上などにより、営業利益1億7百万円（前期は営業損失3億1百万円）、経常利益1億2千8百万円（前期は経常損失2億4千9百万円）となりました。

当期純損益につきましては、厚生年金基金の解散に伴う「最低責任準備金精算に伴う影響額」3億1千5百万円及び「支払保証事業保証給付金」5千4百万円を特別利益に計上したことなどにより、5億3千8百万円（前期比73.7%減）の当期純利益となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、政府による政策効果により景気の持ち直しが期待されるものの、原油価格の高騰や電力供給の制約、雇用・所得環境の悪化、長引くデフレの影響などから、経済の先行きに対する不透明感が強まり、景気は依然として厳しい状況が続くものと思われます。

建設業界におきましては、復興に向けた建設投資の増加が見込まれますが、企業収益の減少による民間設備投資の抑制や価格競争の更なる激化など、今後も厳しい受注環境が続くものと予測されます。

こうした状況下、当社グループは経営資源を集中し受注と利益の向上に全力で取組み、全社を挙げて「中期経営計画」の施策を継続してまいります。

なお、連結・個別の業績予想につきましては、下記のとおり予想しております。

〔連結業績予想〕

（単位：百万円）

	通 期			第2四半期連結累計期間		
	25/3期	24/3月期	増減率 (%)	25/3期	24/3期	増減率 (%)
売上高	29,000	22,899	26.6	12,600	10,613	18.7
営業利益	280	284	△1.4	△100	△85	—
経常利益	270	267	1.1	△104	△91	—
当期（四半期）純利益	240	605	△60.3	△110	199	—
1株当たり当期 （四半期）純利益（円）	3.09	7.81	—	△1.42	2.57	—
受注高	29,100	25,173	15.6	13,800	11,511	19.9

〔個別業績予想〕

（単位：百万円）

	通 期			第2四半期累計期間		
	25/3期	24/3月期	増減率 (%)	25/3期	24/3期	増減率 (%)
売上高	25,000	19,135	30.7	11,000	8,777	25.3
営業利益	260	107	143.0	△120	△162	—
経常利益	260	128	103.1	△90	△140	—
当期（四半期）純利益	250	538	△53.5	△95	172	—
1株当たり当期 （四半期）純利益（円）	3.22	6.94	—	△1.22	2.23	—
受注高	25,000	21,057	18.7	12,640	9,627	31.3

（注）1株当たり当期（四半期）純利益については、平成24年3月31日現在の発行済株式数（77,606,166株）にて算出している。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

〔資 産〕

当連結会計年度末の総資産は、現金預金の増加、完成工事未収入金及び未収入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ11億2千6百万円減少し171億3百万円（前期比6.2%減）となりました。

〔負 債〕

当連結会計年度末の負債総額は、支払手形、工事未払金及び借入金等の減少により、前連結会計年度末に比べ18億6百万円減少し96億6千4百万円（前期比15.8%減）となりました。

〔純資産〕

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益6億5百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億8千万円増加し74億3千9百万円（前期比10.1%増）となりました。

これにより、自己資本比率も前連結会計年度末に比べ6.4ポイント増加し43.5%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物期末残高」は、前連結会計年度末に比べ16億9千2百万円増加し63億5百万円（前期比36.7%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ5千3百万円減少し19億4千6百万円（前期比2.7%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6億6千4百万円、売上債権の減少24億6百万円及び未成工事受入金の増加3億7千9百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少16億7千9百万円であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ1百万円増加し3千3百万円（前期比5.2%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べ6億8千7百万円減少し2億2千万円（前期比75.7%減）となりました。

これは主に、借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	20.1	22.1	27.4	37.1	43.5
時価ベースの自己資本比率	16.9	10.9	16.7	40.0	36.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	2.5	0.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	17.9	52.8	57.6

(注) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオ欄の一表示については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、計数を記載していない。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営環境の変化に十分対処し得る財務体質を内部留保により図りながら、株主の皆様に対し安定配当を行うと共に、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当期の配当につきましては厳しい経営環境を勘案して引続き無配とさせていただきます。また、次期以降につきましては、早期復配を果たすべく努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(受注状況について)

予想を上回る公共事業の削減や経済情勢の変化により民間設備投資の減少が進んだ場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(取引先の信用リスクについて)

建設業においては、一般的に施工物件の引渡時に未回収の工事代金が残るケースが多いことから、工事代金の回収前に発注者が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、仕入先、外注先が信用不安に陥った場合にも、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(資材価格の変動について)

当社グループは、施工管理と原価管理のプロセスを強化し、コスト削減に最大限の努力をしておりますが、予想以上に工事主要材料等の調達コストが高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

- ◇ 建設事業に特化し、豊かな地域社会の実現に貢献する。
- ◇ 公明公正を旨として経営する。
- ◇ 企業改革を持続的に実行する。

を経営理念とし、建設事業を通じて企業価値の向上を図ると共に、安全性に配慮して、技術と創意工夫をもって顧客ニーズに応え、地域の基幹産業としての役割を果たしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題等

当社グループが直面する厳しい事業環境を乗り越えるべく、事業規模、受注・購買・施工の各プロセスの見直しを織り込んだ「中期経営計画(2010～2012)」(平成22年3月23日公表)の最終年度にあたり、確実な遂行に最大限の努力を継続してまいりますとともに、技術と品質の強化を推進し、顧客の更なる信頼と満足に応える企業を目指してまいります。

*過年度の決算短信等の開示資料は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.satakensetsu.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,692	6,385
受取手形	308	430
完成工事未収入金	7,477	4,949
未成工事支出金	14	36
材料貯蔵品	107	103
未収入金	750	343
未収消費税等	—	10
その他	45	32
貸倒引当金	△10	△13
流動資産合計	13,386	12,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,099	4,099
減価償却累計額	△2,612	△2,684
建物及び構築物（純額）	1,486	1,415
機械装置及び運搬具	364	302
減価償却累計額	△308	△259
機械装置及び運搬具（純額）	56	43
工具、器具及び備品	302	303
減価償却累計額	△254	△263
工具、器具及び備品（純額）	48	40
土地	2,847	2,847
その他	59	135
減価償却累計額	△14	△28
その他（純額）	45	107
有形固定資産合計	4,484	4,452
無形固定資産		
ソフトウェア	7	6
電話加入権	31	31
その他	—	10
無形固定資産合計	39	47
投資その他の資産		
投資有価証券	253	254
破産更生債権等	1,655	1,669
その他	67	70
貸倒引当金	△1,655	△1,669
投資その他の資産合計	320	324
固定資産合計	4,844	4,824
資産合計	18,230	17,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,654	2,094
工事未払金	4,145	3,126
短期借入金	1,118	992
未払金	503	402
未成工事受入金	892	1,271
未払消費税等	22	—
完成工事補償引当金	3	3
賞与引当金	56	78
工事損失引当金	—	40
債務保証損失引当金	143	137
その他	110	190
流動負債合計	9,650	8,338
固定負債		
長期借入金	80	—
長期末払金	975	577
繰延税金負債	49	43
再評価に係る繰延税金負債	588	515
退職給付引当金	84	88
その他	42	100
固定負債合計	1,820	1,325
負債合計	11,470	9,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	2,010	2,616
自己株式	△3	△3
株主資本合計	5,941	6,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
土地再評価差額金	817	891
その他の包括利益累計額合計	818	892
純資産合計	6,759	7,439
負債純資産合計	18,230	17,103

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	25,617	22,899
売上原価		
完成工事原価	24,442	21,269
売上総利益		
完成工事総利益	1,175	1,630
販売費及び一般管理費	1,374	1,346
営業利益又は営業損失 (△)	△198	284
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	1
貸倒引当金戻入額	—	0
保険配当金	3	2
還付加算金	7	—
その他	9	9
営業外収益合計	22	14
営業外費用		
支払利息	32	29
支払手数料	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	34	31
経常利益又は経常損失 (△)	△210	267
特別利益		
固定資産売却益	—	5
投資有価証券売却益	—	0
退職給付制度終了益	2,289	—
最低責任準備金精算に伴う影響額	—	315
支払保証事業保証給付金	—	54
貸倒引当金戻入額	23	19
債務保証損失引当金戻入額	3	2
事業構造改善引当金戻入額	3	—
特別利益合計	2,320	396
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前当期純利益	2,108	664
法人税、住民税及び事業税	37	64
法人税等調整額	—	△6
法人税等合計	37	58
少数株主損益調整前当期純利益	2,071	605
当期純利益	2,071	605

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,071	605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
土地再評価差額金	—	73
その他の包括利益合計	0	74
包括利益	2,071	680
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,071	680

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,886	1,886
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,886	1,886
資本剰余金		
当期首残高	2,048	2,048
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,048	2,048
利益剰余金		
当期首残高	△60	2,010
当期変動額		
当期純利益	2,071	605
当期変動額合計	2,071	605
当期末残高	2,010	2,616
自己株式		
当期首残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
当期首残高	3,870	5,941
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期純利益	2,071	605
当期変動額合計	2,070	605
当期末残高	5,941	6,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	1
土地再評価差額金		
当期首残高	817	817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	73
当期変動額合計	—	73
当期末残高	817	891
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	817	818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	74
当期変動額合計	0	74
当期末残高	818	892
純資産合計		
当期首残高	4,687	6,759
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期純利益	2,071	605
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	74
当期変動額合計	2,071	680
当期末残高	6,759	7,439

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,108	664
減価償却費	135	123
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,003	16
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	21
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△226	40
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△6	△6
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△30	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,925	4
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	4,994	△13
受取利息及び受取配当金	△2	△1
支払利息	32	29
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,098	2,406
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	956	△22
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4	3
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,069	△1,679
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	54	379
その他	1,036	43
小計	2,081	2,010
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△37	△33
法人税等の支払額	△46	△32
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,999	1,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29	△46
有形固定資産の売却による収入	0	14
その他	△2	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△738	△45
長期借入金の返済による支出	△160	△160
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△8	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△907	△220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,060	1,692
現金及び現金同等物の期首残高	3,552	4,612
現金及び現金同等物の期末残高	4,612	6,305

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(6) 連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項等

最近の有価証券報告書(平成23年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(7) 追加情報

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用について」

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

「法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正」

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更により、固定負債の繰延税金負債は6百万円減少、法人税等調整額は6百万円減少、その他有価証券評価差額金は0百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は73百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

「連結納税制度の適用について」

当連結会計年度より、連結納税制度を導入しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

[連結貸借対照表関係]

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務		
①担保に供している資産	前連結会計年度	当連結会計年度
建 物	1,346 百万円	1,284 百万円
土 地	2,693 百万円	2,693 百万円
合 計	4,039 百万円	3,977 百万円
②担保に係る債務	一百万円	一百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	前連結会計年度	当連結会計年度
	3,189 百万円	3,236 百万円

(3) 保証債務		
下記の会社等の銀行借入金について保証している。 医療法人北関東循環器病院、市川 秀一	前連結会計年度	当連結会計年度
	160 百万円	一百万円
下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証している。 (株)タカラレーベン	前連結会計年度	当連結会計年度
	166 百万円	120 百万円
合 計	327 百万円	120 百万円

(4) 土地の再評価		
土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34条）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。		
①再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。		
②再評価を行った年月日 平成12年3月31日		
③再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	前連結会計年度	当連結会計年度
	△796百万円	△883百万円

(5) 受取手形割引高	前連結会計年度	当連結会計年度
	一百万円	245 百万円

(6) 受取手形裏書譲渡高	前連結会計年度	当連結会計年度
	2 百万円	26 百万円

(7) 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。		
	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形	一百万円	28 百万円
支払手形	一百万円	10 百万円

[連結損益計算書関係]

(1) 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額	前連結会計年度	当連結会計年度
	一百万円	40 百万円

(2) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	前連結会計年度	当連結会計年度
従業員給与手当	536 百万円	536 百万円
退職給付費用	167 百万円	24 百万円
減価償却費	99 百万円	88 百万円

[連結株主資本等変動計算書関係]

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 発行済株式に関する事項				
株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	77,606,166	—	—	77,606,166

(2) 自己株式に関する事項				
株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	40,550	6,259	—	46,809

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取による増加6,259株である。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 発行済株式に関する事項				
株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,606,166	—	—	77,606,166

(2) 自己株式に関する事項				
株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,809	2,694	—	49,503

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取による増加2,694株である。

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預金勘定	4,692 百万円	6,385 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△80 百万円	△80 百万円
現金及び現金同等物	4,612 百万円	6,305 百万円

[セグメント情報等]

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は本社に土木・建築別の事業本部を置き、国内各支店等の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした土木・建築別のセグメントから構成されており、「土木関連」及び「建築関連」の2つを報告セグメントとしている。

「土木関連」は、土木工事全般及びアスファルト合材等の販売をしている。「建築関連」は建築工事全般をしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値である。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	土木関連	建築関連	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,069	16,548	25,617	25,617
計	9,069	16,548	25,617	25,617
セグメント利益	485	689	1,175	1,175

- (注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しているため、差異調整は行っていない。
 2. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	土木関連	建築関連	計	
売上高				
外部顧客への売上高	8,223	14,676	22,899	22,899
計	8,223	14,676	22,899	22,899
セグメント利益	772	858	1,630	1,630

- (注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しているため、差異調整は行っていない。
 2. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していない。

[1株当たり情報]

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	87円15銭	95円93銭
1株当たり当期純利益	26円70銭	7円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 2. 算定上の基礎

1株当たり純資産額

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	6,759百万円	7,439百万円
普通株式に係る純資産額	6,759百万円	7,439百万円
差額の主な内訳 (少数株主持分)	—百万円	—百万円
普通株式の発行済株式数	77,606千株	77,606千株
普通株式の自己株式数	46千株	49千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	77,559千株	77,556千株

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益	2,071百万円	605百万円
普通株式に係る当期純利益	2,071百万円	605百万円
普通株式に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式の期中平均株式数	77,563千株	77,558千株

[重要な後発事象]

該当事項はない。

[開示の省略]

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,886	5,385
受取手形	236	280
完成工事未収入金	6,801	4,371
未成工事支出金	16	17
材料貯蔵品	19	19
前払費用	14	17
未収入金	773	408
未収消費税等	—	24
その他	33	4
貸倒引当金	△7	△10
流動資産合計	11,774	10,519
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,833	3,833
減価償却累計額	△2,412	△2,476
建物（純額）	1,420	1,356
構築物	162	162
減価償却累計額	△124	△130
構築物（純額）	37	31
機械及び装置	221	224
減価償却累計額	△182	△195
機械及び装置（純額）	39	29
車両運搬具	80	20
減価償却累計額	△71	△20
車両運搬具（純額）	8	0
工具、器具及び備品	214	216
減価償却累計額	△174	△178
工具、器具及び備品（純額）	40	38
土地	2,693	2,693
その他	19	36
減価償却累計額	△3	△7
その他（純額）	16	29
有形固定資産合計	4,256	4,178
無形固定資産		
ソフトウェア	7	6
電話加入権	29	29
その他	—	10
無形固定資産合計	37	45

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	251	252
関係会社株式	657	657
破産更生債権等	1,627	1,663
長期前払費用	10	8
その他	42	40
貸倒引当金	△1,627	△1,663
投資その他の資産合計	962	959
固定資産合計	5,256	5,184
資産合計	17,030	15,704
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,577	2,015
工事未払金	3,844	2,784
短期借入金	1,118	992
未払金	438	325
未払費用	43	47
未払法人税等	12	20
未成工事受入金	882	1,236
未払消費税等	16	—
預り金	4	5
完成工事補償引当金	1	2
賞与引当金	36	52
工事損失引当金	—	40
債務保証損失引当金	143	137
その他	14	68
流動負債合計	9,134	7,728
固定負債		
長期借入金	80	—
長期未払金	975	577
繰延税金負債	0	1
再評価に係る繰延税金負債	588	515
その他	12	30
固定負債合計	1,658	1,124
負債合計	10,792	8,853

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金		
資本準備金	1,940	1,940
その他資本剰余金	65	65
資本剰余金合計	2,005	2,005
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,531	2,069
利益剰余金合計	1,531	2,069
自己株式	△3	△3
株主資本合計	5,419	5,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	1
土地再評価差額金	817	891
評価・換算差額等合計	818	892
純資産合計	6,238	6,850
負債純資産合計	17,030	15,704

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	22,786	19,135
売上原価		
完成工事原価	22,063	18,016
売上総利益		
完成工事総利益	723	1,119
販売費及び一般管理費		
役員報酬	32	38
従業員給料手当	375	389
退職給付費用	158	19
法定福利費	41	71
福利厚生費	26	20
修繕維持費	15	12
事務用品費	24	20
通信交通費	43	41
動力用水光熱費	43	41
広告宣伝費	1	1
貸倒引当金繰入額	1	54
交際費	3	3
寄付金	1	2
地代家賃	39	40
減価償却費	82	77
租税公課	43	56
保険料	—	7
雑費	90	113
販売費及び一般管理費合計	1,025	1,011
営業利益又は営業損失 (△)	△301	107
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	43	19
不動産賃貸料	24	24
還付加算金	7	—
雑収入	8	6
営業外収益合計	84	50
営業外費用		
支払利息	31	27
手形売却損	—	0
支払手数料	1	1
雑支出	0	—
営業外費用合計	32	29
経常利益又は経常損失 (△)	△249	128

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	0
退職給付制度終了益	2,289	—
最低責任準備金精算に伴う影響額	—	315
支払保証事業保証給付金	—	54
貸倒引当金戻入額	10	19
債務保証損失引当金戻入額	3	2
事業構造改善引当金戻入額	3	—
特別利益合計	2,307	391
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	2,057	519
法人税、住民税及び事業税	12	—
法人税等還付税額	—	△18
法人税等合計	12	△18
当期純利益	2,045	538

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,886	1,886
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,886	1,886
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,940	1,940
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,940	1,940
その他資本剰余金		
当期首残高	65	65
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	65	65
資本剰余金合計		
当期首残高	2,005	2,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,005	2,005
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△513	1,531
当期変動額		
当期純利益	2,045	538
当期変動額合計	2,045	538
当期末残高	1,531	2,069
利益剰余金合計		
当期首残高	△513	1,531
当期変動額		
当期純利益	2,045	538
当期変動額合計	2,045	538
当期末残高	1,531	2,069
自己株式		
当期首残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	3,374	5,419
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期純利益	2,045	538
当期変動額合計	2,044	538
当期末残高	5,419	5,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	1
土地再評価差額金		
当期首残高	817	817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	73
当期変動額合計	—	73
当期末残高	817	891
評価・換算差額等合計		
当期首残高	817	818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	74
当期変動額合計	0	74
当期末残高	818	892
純資産合計		
当期首残高	4,192	6,238
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期純利益	2,045	538
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	74
当期変動額合計	2,045	612
当期末残高	6,238	6,850

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(5) 重要な会計方針

最近の有価証券報告書(平成23年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(6) 追加情報

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用について」

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

「法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正」

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限り)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更により、固定負債の繰延税金負債が0百万円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は73百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

「連結納税制度の適用について」

当事業年度より、連結納税制度を導入しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

[貸借対照表関係]

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務		
①担保に供している資産	前事業年度	当事業年度
建 物	1,346 百万円	1,284 百万円
土 地	2,693 百万円	2,693 百万円
合 計	4,039 百万円	3,977 百万円
②担保に係る債務	前事業年度	当事業年度
	一百万円	一百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	前事業年度	当事業年度
	2,968 百万円	3,008 百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	前事業年度	当事業年度
短期金銭債権	131 百万円	99 百万円
短期金銭債務	235 百万円	163 百万円

(4) 保証債務		
下記の会社等の銀行借入金について保証している。 医療法人北関東循環器病院、市川 秀一	前連結会計年度	当連結会計年度
	160 百万円	一百万円
下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証している。 (株)タカラレーベン	166 百万円	120 百万円
	合 計	327 百万円
		120 百万円

(5) 土地の再評価		
土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34条）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。		
①再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。		
②再評価を行った年月日 平成12年3月31日		
③再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	前事業年度	当事業年度
	△796百万円	△883百万円

(6) 受取手形割引高	前事業年度	当事業年度
	一百万円	245 百万円

(7) 受取手形裏書譲渡高	前事業年度	当事業年度
	一百万円	19 百万円

(8) 事業年度末日満期手形		
事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日残高に含まれている。		
	前事業年度	当事業年度
受取手形	一百万円	13 百万円

[損益計算書関係]

(1) 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額	前事業年度	当事業年度
	一百万円	40 百万円

(2) 関係会社との取引高	前事業年度	当事業年度
①営業取引による取引高	売上高	112 百万円
	仕入高	173 百万円
		813 百万円
②営業取引以外の取引による取引高	64 百万円	1,045 百万円
		40 百万円

[株主資本等変動計算書関係]

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 自己株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,550	6,259	—	46,809

(変動事由の概要) 増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加6,259株である。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 自己株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	46,809	2,694	—	49,503

(変動事由の概要) 増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加2,694株である。

[1株当たり情報]

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	80円43銭	88円33銭
1株当たり当期純利益	26円37銭	6円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 2. 算定上の基礎

1株当たり純資産額

	前事業年度	当事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額	6,238百万円	6,850百万円
普通株式に係る純資産額	6,238百万円	6,850百万円
差額の主な内訳	一百万円	一百万円
普通株式の発行済株式数	77,606千株	77,606千株
普通株式の自己株式数	46千株	49千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	77,559千株	77,556千株

1株当たり当期純利益

	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益	2,045百万円	538百万円
普通株式に係る当期純利益	2,045百万円	538百万円
普通株式に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式の期中平均株式数	77,563千株	77,558千株

[重要な後発事象]

該当事項はない。

[開示の省略]

リース取引、有価証券、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

連結受注高・完成高・繰越高

項 目		前連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	増 減 金 額	対 前 期 比
		金 額	金 額		
建設事業	受 注 高	百万円 24,213	百万円 25,173	百万円 960	% 4.0
	完 成 高	25,617	22,899	△ 2,718	△ 10.6
	繰 越 高	12,025	14,299	2,274	18.9

個別部門別受注高・完成高・繰越高

項 目		前事業年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日		当事業年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
受注高	土 木 関 連	百万円 7,138	% 33.6	百万円 7,720	% 36.7
	建 築 関 連	14,093	66.4	13,336	63.3
	合 計	21,231	100.0	21,057	100.0

項 目		前事業年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	当事業年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	増 減 金 額	対 前 期 比
		金 額	金 額		
完成高	土 木 関 連	百万円 8,260	百万円 7,575	百万円 △ 684	% △ 8.3
	建 築 関 連	14,526	11,559	△ 2,966	△ 20.4
	合 計	22,786	19,135	△ 3,651	△ 16.0

項 目		前事業年度 (平成23年3月31日現在)		当事業年度 (平成24年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
繰越高	土 木 関 連	百万円 4,563	% 40.2	百万円 4,708	% 35.5
	建 築 関 連	6,780	59.8	8,557	64.5
	合 計	11,344	100.0	13,266	100.0

個別 受注・完成・繰越工事高の状況

項 目			前事業年度			当事業年度			増 減 金 額	対前期比
			自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日			自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日				
			金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
受注工事高	土 木	官 公 庁	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%
		民 間	5,595	78.4		6,610	85.6		1,015	18.1
		計	1,542	21.6		1,109	14.4		△ 433	△ 28.1
			7,138	100.0	33.6	7,720	100.0	36.7	582	8.2
	建 築	官 公 庁	2,640	18.7		4,363	32.7		1,722	65.2
		民 間	11,452	81.3		8,973	67.3		△ 2,479	△ 21.6
		計	14,093	100.0	66.4	13,336	100.0	63.3	△ 756	△ 5.4
	計	官 公 庁	8,236	38.8		10,974	52.1		2,738	33.2
		民 間	12,995	61.2		10,083	47.9		△ 2,912	△ 22.4
計		21,231	100.0	100.0	21,057	100.0	100.0	△ 174	△ 0.8	
完成工事高	土 木	官 公 庁	7,056	85.4		6,121	80.8		△ 935	△ 13.3
		民 間	1,203	14.6		1,454	19.2		250	20.8
		計	8,260	100.0	36.3	7,575	100.0	39.6	△ 684	△ 8.3
	建 築	官 公 庁	4,272	29.4		2,440	21.1		△ 1,832	△ 42.9
		民 間	10,253	70.6		9,119	78.9		△ 1,134	△ 11.1
		計	14,526	100.0	63.7	11,559	100.0	60.4	△ 2,966	△ 20.4
	計	官 公 庁	11,329	49.7		8,561	44.7		△ 2,767	△ 24.4
		民 間	11,457	50.3		10,573	55.3		△ 884	△ 7.7
		計	22,786	100.0	100.0	19,135	100.0	100.0	△ 3,651	△ 16.0
繰越工事高	土 木	官 公 庁	4,172	91.4		4,662	99.0		489	11.7
		民 間	390	8.6		46	1.0		△ 344	△ 88.1
		計	4,563	100.0	40.2	4,708	100.0	35.5	145	3.2
	建 築	官 公 庁	944	13.9		2,867	33.5		1,922	203.5
		民 間	5,836	86.1		5,690	66.5		△ 145	△ 2.5
		計	6,780	100.0	59.8	8,557	100.0	64.5	1,776	26.2
	計	官 公 庁	5,117	45.1		7,529	56.8		2,412	47.1
		民 間	6,226	54.9		5,736	43.2		△ 490	△ 7.9
		計	11,344	100.0	100.0	13,266	100.0	100.0	1,922	16.9

(2) 役員の異動

(取締役)

(1) 新任取締役候補者(平成24年6月28日開催予定の定時株主総会において選任の予定)

(新役職予定)	(氏名)	(現役職名)
取締役管理本部長	田島 順一	常務執行役員管理本部長

(2) 退任予定取締役(平成24年6月28日開催予定の定時株主総会をもって退任の予定)

(現役職名)	(氏名)
取締役(社外)	石田 弘義

(監査役)

(1) 新任監査役候補者(平成24年6月28日開催予定の定時株主総会において選任の予定)

(新役職予定)	(氏名)
監査役(社外)	星野 忠男

* 監査役 星野忠男は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役である。

(2) 退任予定監査役(平成24年6月28日開催予定の定時株主総会をもって退任の予定)

(現役職名)	(氏名)
監査役(社外)	櫻井 則彦

(執行役員)

(1) 新任執行役員候補者(平成24年6月28日就任予定)

(新役職予定)	(氏名)	(現役職名)
執行役員 建築本部首都圏建築部長 兼東京支店建築部長	神宮 好文	建築本部首都圏建築部長 兼東京支店建築部長

(2) 退任予定執行役員(平成24年6月28日退任予定)

(現役職名)	(氏名)	(新役職予定)
常務執行役員管理本部長	田島 順一	取締役管理本部長

(3) 役職の異動(平成24年6月28日就任予定)

(新役職予定)	(氏名)	(現役職名)
常務執行役員 東京支店長	柳下 憲司	執行役員 東京支店長

【ご参考】

平成24年6月28日開催予定の定時株主総会日以降の体制

(取締役)

役 名 ・ 職 名	氏 名
代表取締役社長	荒木 徹
取締役副社長	水出 潔
取締役 土木本部長	大沢 智
取締役 建築本部長	楯 登
取締役 営業本部長	黒岩 典之
取締役 本店長	多田 満之
取締役 栃木支店長	山本 次男
取締役 管理本部長	田島 順一
取締役 (社外)	林 章

(監査役)

役 名 ・ 職 名	氏 名
監査役 (常勤)	神山 明
監査役	関口 卓男
監査役 (社外)	丸山 和貴
監査役 (社外)	星野 忠男

(執行役員)

役 名 ・ 職 名	氏 名
常務執行役員 リニューアル本部長 兼建築本部統括部長	富澤 眞
常務執行役員 東京支店長	柳下 憲司
執行役員 土木本部統括部長	竹内 儀行
執行役員 さいたま支店長	菱沼 淳
執行役員 土木本部技術部長	皆川 隆志
執行役員 建築本部技術部長	真下 孝一
執行役員 営業本部本店営業部長	佐々木 和彦
執行役員 建築本部首都圏建築部長 兼東京支店建築部長	神宮 好文